特許法施行規則 (昭和三十五年通商産業省令第十号)

| る措置をとるに当たつては、当事者及び参加人並びに証人の意準用する民事訴訟法第二百三条の三第一項又は第二項に規定す第五十八条の十五の三 審判長は、特許法第百五十一条において(遮へいの措置) | (付添い) | (傍聴人の退廷) (傍聴人の退廷) (傍聴人の退廷) | 改正案 | |
|---|-------|---|-----|--|
| | | その傍聴人を退廷させることができる。、当事者及び参加人の意見を聴いて、その証人が陳述する間、ては威圧され十分な陳述をすることができないと認めるときは第五十八条の十四(審判長は、証人が特定の傍聴人の面前におい(傍聴人の退廷) | 現 | |

見を聴かなければならない。

ならない。 2 前項の措置をとつたときは、その旨を調書に記載しなければ

(映像等の送受信による通話の方法による尋問)

出頭させてする。

2 特許法第百五十一条において準用する民事訴訟法第二百四条する。

ァクシミリを利用することができる。 提示することその他の尋問の実施に必要な処置を行うため、フョ 前二項の尋問をする場合には、文書の写しを送信してこれを

頭した場所を調書に記載しなければならない。 4 第一項又は第二項の尋問をしたときは、その旨及び証人が出

(映像等の送受信による通話の方法による尋問)

審判長が相当と認める場所に出頭させてする。させ、証人を当該尋問に必要な装置の設置された場所であつて人の意見を聴いて、審判長が当事者及び参加人を特許庁に出頭訟法第二百四条に規定する方法による尋問は、当事者及び参加第五十八条の十六 特許法第百五十一条において準用する民事訴

クシミリを利用することができる。示することその他の尋問の実施に必要な処置を行うため、ファ前項の尋問をする場合には、文書の写しを送信してこれを提

2

を調書に記載しなければならない。 第一項の尋問をしたときは、その旨及び証人が出頭した場所